平成30年度 事務事業マネジメントシート			事務事業No.		7-	2
事業名 国民年金経費		会計	款	項	目	
尹未石	国八十亚胜貝		一般	3	1	1
	2 人にやさしいまち		課名	保険年金	2課	
施策	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる		係名			
	2-2-5 社会保障の充実					
主要施策	②国民年金制度の周知					
土安旭界						

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	国民年金加入者	目的 (対象がどのよ うな状態になっている か)	国民年金制度の周知により、理解と関心を高めて国民年金の受給権確保に努めます。
国民年金経費… 広報紙及びホームページによる周知により、国民年金制度の理解と関心を高める事業内容				民年金制度の理解と関心を高める。

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

			指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年	(目標)
	1	Į.	広報紙への掲載(年間回数)	12	12	12	口口	\rightarrow		12
指標	2	2								
1日/示	Ċ	3								
	4	Į								
	5	5								
					平成29年月	度(決算)	平成30年月	度(決算)	平成31年周	度(予算)
	全	:体	本事業費(千円)A+F	3		1,045		5, 109		3,603
財源			直接事業費A			1,045		27		897
内訳			うち一般別	財源		0				
		,	人件費(千円)B	·		0		5,082		2,706
内訳 -			践員(人・千円)		0	0	0.77	5082	0.41	2706
トュリノ	協時	聙	銭員(人・千円)			0		0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A RTが知らべき	А町が担うべき 効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
			A門が担りべる		コストの削減	A削減の余地はない
総合評価 II 継 続(事業を現状どおり継続すべき)						

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年 度の改善 計画		③取組の課 題	国民年金制度の周知
	広報紙及びホームページによる国民	④今後の改	年金事務所と連携を図り、
	年金制度の周知を実施	善計画	周知を行う